



第62期 事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

“そのミチが、ミライをつなぐ。”
Creation lead to the future.

アルメタックス株式会社

証券コード:5928



株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第62期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役社長兼社長執行役員

村治 俊哉

経営成績の状況

経営成績

当期のわが国経済は、雇用環境の改善や賃上げの広がりを背景に、個人消費には一部持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇の長期化による実質購買力の低下が消費マインドを下押しする状況が続きました。また、円安基調の継続に伴う原材料価格やエネルギーコストの高止まりに加え、米国の金融政策や通商政策の動向、地政学的リスクとしてのウクライナ情勢及び中東地域の緊張の長期化など、世界経済の先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。

国内の住宅建材市場におきましては、少子高齢化や建設コスト・住宅ローン金利の上昇を背景に、新設住宅着工戸数は低調に推移いたしました。一方で、既存住宅の有効活用や住環境改善を目的としたリ

フォーム需要には底堅さがみられるものの、消費者の住宅取得意欲は慎重な姿勢が続き、市場環境は依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当期の主な取組みとして、営業活動につきましては、①営業推進部を新たに設置して、一般顧客・取引先様向け住宅用各種建材のEC販売(ネット販売)と新規取引先の開拓に注力いたしました。②施工部を新たに設置して、リフォーム工事の自社施工能力向上のため人員を増強するなどコスト削減と収益性向上に努めました。③事業領域の拡大と収益基盤の安定化を図るため、収益物件(賃貸用アパート)を取得するとともに、本年2月には宅地建物取引業の免許を取得しました。

次に、研究開発活動につきましては、新型サッシの研究開発のほか住宅用各種建材の新規商品の開発にも取り組みました。

さらに、従業員のモチベーション向上を目的として、年功序列型の人事評価制度から業績評価重視型の人事評価制度に改革するなど人材育成への取り組み強化にも努めました。

このような取組みの結果、当期の経営成績は、売上高につきましては、新設住宅着工戸数の減少を背景として、主力製品である新設住宅用建材の需要低迷が続く中、国の補助金施策を追い風に、リフォーム建材分野の受注拡大に注力いたしましたが、新設住宅用建材の受注減少を補うには至らず、78億8千6百万円（前年同期は82億9千6百万円、4.9%減）となり前年同期を下回る結果となりました。一方、利益面につきましては、生産性の改善、業務の合理化による原価低減、製品価格の見直し・交渉など収益構造の改革により、営業利益で9百万円（前年同期は営業損失で2億1千4百万円）、経常利益で1億6千2百万円（前年同期は経常損失で7千万円）となり、いずれも前年同期を上回る結果となりました。また、特別損失として、建設仮勘定に計上していた新型サッシ開発のための関連資産を、一部需要が見込めず固定資産除却損4千万円を計上したものの、特別利益として、一部持合株式の解消による投資有価証券売却益8千3百万円を計上したこと、法人税等が実効税率より低くなったことにより、当期純利益は1億6千1百万円（前年同期は2千7百万円、479.8%増）となりました。

次期の見通し

売上高	80億円
営業利益	3千万円
経常利益	1億9千万円
当期純利益	1億2千5百万円

当期・次期の配当

当期の1株当たりの配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、年間8円（中間配当4円、期末配当4円）とさせていただくことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間8円（中間配当4円、期末配当4円）を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営方針

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本として、業績を鑑みながら配当政策を実施してまいります。

会社の対処すべき課題

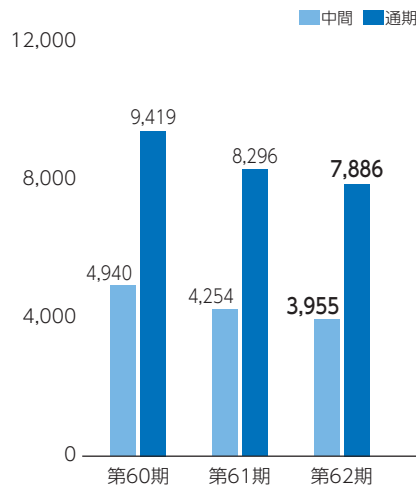
住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。また国内住宅着工戸数は長期的に減少傾向が続くものと見込まれますが、このような事業変化に対応し、新たな成長を遂げるため、引続き既存製品の受注堅持、新規取引先の獲得並びに新製品の更なる開発に注力してまいります。

また生産性の改善、業務の合理化、製品の価格交渉等収益構造の改革に全社を挙げて取り組んでまいります。

業績の推移

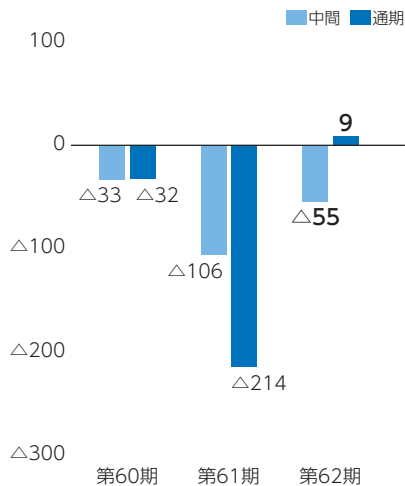
売上高

(単位:百万円)



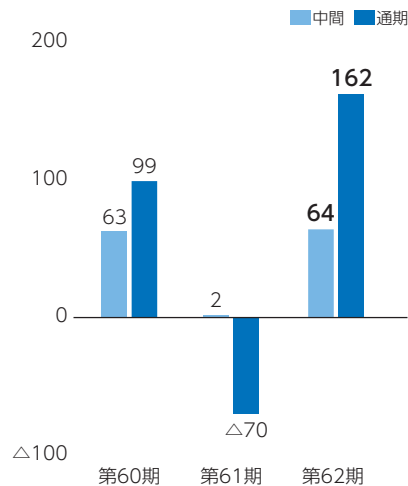
営業利益又は営業損失

(単位:百万円)



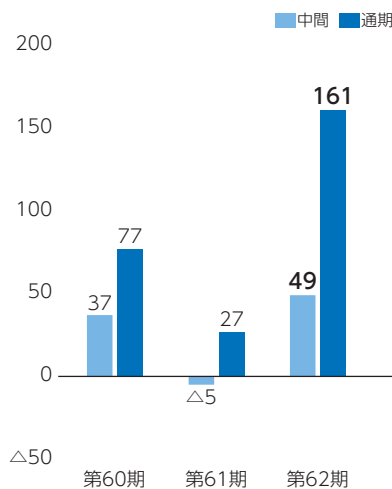
経常利益又は経常損失

(単位:百万円)



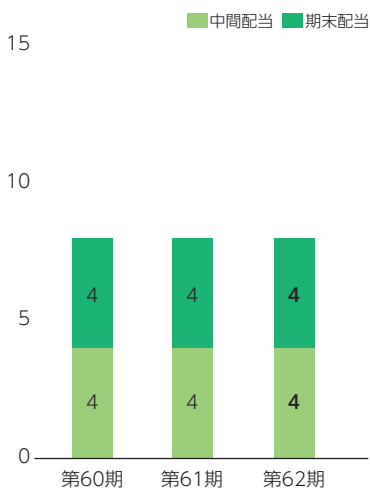
当期純利益又は純損失

(単位:百万円)



配当金推移

(単位:円)



New design

「室内窓」に、 空間に合わせて選べる設置バリエーション追加

従来のスリムなデザイン特性はそのままに、新たにコーナー設置や片側オープン、床面設置などに対応。空間の条件や用途に応じて、設置位置や見え方を選択できます。



Recommended Items

スライディングパーティションallegato(アルレガート)

軽やかな樹脂パネルによりスムーズな作動性を実現。

キッチン背面のストックルームの目隠しや、リビングの一角に設けるプライベートスペースなど、様々な空間での使いやすさが魅力です。



New design

シンプルモダンな空間に調和する乾太くん専用収納、 「ALCOLOLOランドリーユニット」誕生

すっきり、シンプルなスタイルでランドリー空間を美しく、やさしく。
ガス衣類乾燥機「乾太くん」を中心に、作業カウンターや収納を自由に構築できるアルミフレームシステム「ALCOLOLOランドリーユニット」を発売しました。



乾太くん専用収納/排湿管隠し
収納/サイドカウンターW1670



▶ランドリー空間の質を高めるデザイン性
繊細な曲線を描く幅25mmのアルミフレームと、マットでやさしい質感のファニチャーリノリウム天板を採用。異素材のコントラストが、空間に上質な印象と統一感をもたらします。



▶空間に合わせて選べるカラーバリエーション

会社の情報・株式の情報

役員一覧 (2026年6月25日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員	村 治 俊 哉
社外取締役	濱 岡 峰 也
取締役兼専務執行役員 (技術開発管掌兼営業部門担当)	綱 島 甲 二
取締役兼常務執行役員 (生産部門担当兼滋賀工場長)	神 徳 英 機
取締役 常勤監査等委員	山 元 秀 和
社外取締役 監査等委員	渡 部 健
社外取締役 監査等委員	佐 野 俊 之
常務執行役員 (戦略部門、管理部門担当)	中 田 孝 治
常務執行役員 (技術開発部門担当)	山 脇 良 典
執行役員 (東京支店長兼渉外、新規プロジェクト担当)	中 川 智
執行役員 (施工部門担当)	松 永 則 子
執行役員 (社長特命担当、監査室長)	永 野 保 博

会社の概況

商 号	アルメタックス株式会社
設 立	1969年11月
資 本 金	2,160,418,283円
事 業 内 容	住宅用建材の製造・販売
ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.almetax.co.jp/
本 社	〒531-6130 大阪市北区大淀中1丁目1番30号 (梅田スカイビルタワーウエスト30階) TEL(06)6440-3838
東 京 支 店	〒162-0832 東京都新宿区岩戸町17番地 (文英堂ビル5階) TEL(03)6457-5745
工 場	滋賀工場、関東工場、山口工場、静岡工場、 栗東資源循環センター、東北センター
従 業 員 数	331名

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	11,912,515株
株 主 数	3,747名

大株主 (上位10位)

株 主 名	所有株式数(株)	所有比率(%)
積水ハウス株式会社	3,740,447	35.70
積水化学工業株式会社	703,910	6.72
アルメタックス従業員持株会	446,986	4.27
吉野友裕	298,000	2.84
酒井一	173,000	1.65
遠山和子	150,000	1.43
篠原寛	122,100	1.17
株式会社みずほ銀行	121,583	1.16
株式会社三菱UFJ銀行	121,574	1.16
JPモルガン証券株式会社	93,200	0.89

(注)所有比率は自己株式(1,433,965株)控除して計算しております。

株主メモ

上場金融商品取引所	東京証券取引所	スタンダード市場
単 元 株 式 数	100株	
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで	
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催	
配 当 基 準 日	3月31日(期末) 9月30日(中間)	
公 告 の 方 法	電子公告とし当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。	

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

■株主様の住所変更、配当金の受取方法の指定、株式の照会等について
証券口座を開設されているかどうかで問い合わせ先が異なります。

・証券口座を開設されている株主様
お取引されている証券会社等にお問い合わせください。

・証券口座を開設されていない株主様

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設いたしておりますので、上記電話照会先にお問い合わせください。



この冊子は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。